

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要



平成 16 年 5 月 12 日

会社名 株式会社プロトコーポレーション  
コード番号 4 2 9 8

登録銘柄  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.proto-g.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 入川 達三

問い合わせ先 責任者役職名 取締役  
氏名 神谷 健司

TEL (052) 934 - 2000

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	19,523	( 6.1 )	1,829	( 83.6 )	1,802	( 62.1 )
15 年 3 月期	18,400	( 12.5 )	996	( 37.1 )	1,112	( 34.6 )

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	905 ( 52.8 )	100 62		11.6	15.4	9.2
15 年 3 月期	592 ( 28.9 )	65 92		8.2	9.7	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 16 年 3 月期 8,719,960 株 15 年 3 月期 8,722,411 株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	19.9	2.1
15 年 3 月期	20 00	10 00	10 00	174	30.3	2.3

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	12,357	8,170	66.1	933 80
15 年 3 月期	11,098	7,428	66.9	849 90

(注) 1. 期末発行済株式数 16 年 3 月期 8,719,960 株 15 年 3 月期 8,719,960 株

2. 期末自己株式数 16 年 3 月期 5,040 株 15 年 3 月期 5,040 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	9,672	788	418	10 00		
通期	20,300	1,950	1,043		10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 116 円 36 銭

# 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	2,264,473		3,001,756		737,283
2. 受 取 手 形	76,446		88,786		12,339
3. 売 掛 金	1,979,531		1,942,795		36,736
4. た な 卸 資 産	48,166		20,949		27,216
5. そ の 他	201,901		168,094		33,807
6. 貸 倒 引 当 金	2,564		1,574		990
流 動 資 産 合 計	4,567,955	41.2	5,220,807	42.2	652,851
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	1,977,538		1,897,835		79,702
2. 土 地	2,289,989		2,289,989		
3. そ の 他	183,616		162,617		20,998
有 形 固 定 資 産 合 計	4,451,144	40.1	4,350,442	35.2	100,701
(2) 無 形 固 定 資 産	56,021	0.5	71,919	0.6	15,898
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 関 係 会 社 株 式	653,564		653,564		
2. 出 資 金	600,120		546,882		53,237
3. 長 期 性 預 金	300,000		900,000		600,000
4. そ の 他	489,532		664,681		175,148
5. 貸 倒 引 当 金	20,113		50,467		30,353
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,023,102	18.2	2,714,660	22.0	691,557
固 定 資 産 合 計	6,530,268	58.8	7,137,023	57.8	606,754
資 産 合 計	11,098,224	100.0	12,357,830	100.0	1,259,606

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	692,865		608,577		84,288
2. 買 掛 金	821,040		921,049		100,009
3. 未 払 費 用 1	762,191		649,009		113,181
4. 未 払 法 人 税 等	107,776		651,707		543,930
5. 前 受 金	815,131		850,585		35,454
6. 返 品 調 整 引 当 金	72,270		56,427		15,843
7. そ の 他	181,368		225,779		44,410
流 動 負 債 合 計	3,452,644	31.1	3,963,135	32.1	510,491
固 定 負 債					
1. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	151,380		162,160		10,780
2. そ の 他	65,285		61,537		3,747
固 定 負 債 合 計	216,665	2.0	223,697	1.8	7,032
負 債 合 計	3,669,310	33.1	4,186,833	33.9	517,523

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 本 の 部)		%		%	
資 本 金 2	1,824,620	16.4	1,824,620	14.7	
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	2,011,536	18.1	2,011,536	16.3	
資 本 剰 余 金 合 計	2,011,536	18.1	2,011,536	16.3	
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	254,155	2.3	254,155	2.1	
2. 任 意 積 立 金	2,730,000	24.6	3,130,000	25.3	400,000
3. 当 期 未 処 分 利 益	622,764	5.6	936,315	7.6	313,550
利 益 剰 余 金 合 計	3,606,919	32.5	4,320,470	35.0	713,550
その他有価証券評価差額金	9,657	0.1	18,874	0.1	28,531
自 己 株 式 3	4,503	0.0	4,503	0.0	
資 本 合 計	7,428,914	66.9	8,170,996	66.1	742,082
負 債 資 本 合 計	11,098,224	100.0	12,357,830	100.0	1,259,606

損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減
	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	18,400,139	100.0	19,523,265	100.0	1,123,125
売 上 原 価	9,747,083	53.0	10,251,923	52.5	504,840
売 上 総 利 益	8,653,056	47.0	9,271,342	47.5	618,285
返品調整引当金戻入額	52,097	0.3	72,270	0.3	20,173
返品調整引当金繰入額	72,270	0.4	56,427	0.2	15,843
差引売上総利益	8,632,883	46.9	9,287,185	47.6	654,301
販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬及び給与手当	2,785,993		2,806,626		20,632
2. 役員退職慰労引当金繰入額	24,000		13,600		10,400
3. 広告宣伝費	1,928,753		1,377,560		551,193
4. 貸倒引当金繰入額	5,692		5,352		339
5. その他	2,892,063		3,254,633		362,569
	7,636,502	41.5	7,457,772	38.2	178,730
営 業 利 益	996,380	5.4	1,829,412	9.4	833,031
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	154		2,753		2,599
2. 匿名組合投資収益	74,738				74,738
3. その他	44,328		20,720		23,608
	119,221	0.6	23,473	0.1	95,747
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	2,493				2,493
2. 投資事業組合損失			46,722		46,722
3. その他	773		3,168		2,394
	3,267	0.0	49,891	0.3	46,623
経 常 利 益	1,112,335	6.0	1,802,994	9.2	690,659
特 別 利 益					
1. 固定資産売却益	1		940		940
			940	0.0	940
特 別 損 失					
1. 固定資産売却損	2		34		34
2. 固定資産除却損	3	303	11,661		11,358
3. 投資有価証券評価損		16,607			16,607
4. 貸倒引当金繰入額			28,378		28,378
5. 賃貸契約解約損失			10,036		10,036
6. その他	4		5,494		5,494
		16,911	55,605	0.2	38,694
税引前当期純利益	1,095,424	6.0	1,748,329	9.0	652,905
法人税、住民税及び事業税	490,073	2.7	900,000	4.6	409,927
法人税等調整額	12,558	0.1	57,402	0.2	69,960
当期純利益	592,793	3.2	905,731	4.6	312,938
前期繰越利益	117,206		117,782		576
中間配当額	87,235		87,199		36
当期末処分利益	622,764		936,315		313,551

## 利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
	当期末処分利益		622,764	
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	87,199		87,199	
2. 役 員 賞 与 金	17,782		28,320	
(うち監査役分)	(400)		(1,200)	
3. 別 途 積 立 金	400,000	504,981	700,000	815,519
次期繰越利益		117,782		120,795

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	10 00	5 00	5 00	20 00	10 00	10 00
記念配当	10 00	5 00	5 00			

## 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品、製品、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 返品調整引当金 同 左 (3) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間および当社持分相当額により、当期に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 貸借対照表 資本の部の表示 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(1) レバレッジドリースの会計処理 _____</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p>



注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)
1 関係会社に対する資産および負債 未払費用 207,219千円	1 _____
2 株式の状況 授権株式数 30,900,000株 発行済株式総数 8,725,000株	2 株式の状況 同 左
3 自己株式の保有数 普通株式 5,040株	3 自己株式の保有数 同 左

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	1 固定資産売却益の内容 車両運搬具 940千円
2	2 固定資産売却損の内容 車両運搬具 34千円
3 固定資産除却損の内容 構築物 31千円 車両運搬具 246千円 工具器具備品 25千円 合 計 303千円	3 固定資産除却損の内容 構築物 764千円 車両運搬具 238千円 工具器具備品 9,158千円 ソフトウェア 1,500千円 合 計 11,661千円
4	4 特別損失その他の内容 損害賠償金 5,494千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
構築物	18,142千円	14,614千円	3,527千円	構築物	18,142千円	17,638千円	503千円
工具器具 備品	206,981千円	146,346千円	60,635千円	工具器具 備品	136,170千円	70,412千円	65,757千円
ソフトウェア	<u>482,627千円</u>	<u>433,006千円</u>	<u>49,620千円</u>	ソフトウェア	<u>242,508千円</u>	<u>210,984千円</u>	<u>31,524千円</u>
合計	<u>707,750千円</u>	<u>593,966千円</u>	<u>113,784千円</u>	合計	<u>396,820千円</u>	<u>299,034千円</u>	<u>97,785千円</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		78,595千円		1年内		48,760千円	
1年超		65,882千円		1年超		52,261千円	
合計		144,478千円		合計		101,021千円	
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料		151,831千円		支払リース料		88,948千円	
減価償却費相当額		102,075千円		減価償却費相当額		84,001千円	
支払利息相当額		5,710千円		支払利息相当額		4,072千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度(平成15年3月31日)	当事業年度(平成16年3月31日)
繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
役員退職慰労引当金 61,399千円	役員退職慰労引当金 65,772千円
投資等評価損 44,996千円	未払事業税 50,813千円
未払事業税 7,060千円	投資等評価損 44,996千円
返品調整引当金 30,281千円	返品調整引当金 22,886千円
その他 7,409千円	貸倒引当金 20,433千円
繰延税金資産合計 <u>151,146千円</u>	その他 3,646千円
	繰延税金資産合計 208,548千円
	その他有価証券評価差額金 15,743千円
	繰延税金負債合計 <u>15,743千円</u>
	繰延税金資産の純額 <u>192,805千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.9%	法定実効税率 41.9%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.7	留保金課税 3.3
追徴税 1.1	住民税均等割 2.1
交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9	その他 <u>0.9</u>
留保金課税 0.8	税効果適用後の法人税等の負担率 <u>48.2</u>
その他 <u>0.5</u>	
税効果適用後の法人税等の負担率 <u>45.9</u>	

## 役員の変動について

下記内容につきましては、平成 16 年 3 月 22 日におきまして、「人事異動に関するお知らせ」として、既に情報開示させて頂いております。

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 取締役の管掌変更(平成 16 年 4 月 1 日付)

新役職名	氏名	旧役職名
常務取締役 生活関連情報統括	水川 直哉	常務取締役 情報誌事業統括

#### (2) 新任執行役員(平成 16 年 4 月 1 日付)

新役職名	氏名	旧役職名
執行役員 事業推進担当	宗平 光弘	自動車情報事業部長

#### (3) 新任取締役候補(6 月下旬定時株主総会日程にて)

新役職名	氏名	旧役職名
取締役 自動車関連情報統括	沖村 敦矢	執行役員 自動車関連情報担当